

平成 23 年度 事業報告

I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から納入された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

1. 全般的状況

- ◆ 共済財団と共済契約している加入施設は平成 23 年度も増加し、新規に 26 施設(廃止・脱退等 3)と共済契約を締結し、施設総数は 534 施設(前年度 511 施設)となりました。
また、被共済加入職員数は、前年度比 502 名の増加で 10,724 名となりました。
- ◆ 退職手当給付金の支給については 1,279 名(前年度比 156 名増)の被共済職員に総額 821,089,786 円(前年度比 202,730,346 円増)を支給しました。
- ◆ 退職年金資産の運用(以下「資産の運用」という。)に大きな影響を及ぼす世界経済は、深刻な欧州情勢や新興国経済の減速傾向がありましたが、年度後半には我が国の輸出数量も小幅ながら増加に転じているほか、東日本大震災の復興もよい影響を与えている。当財団の評価損益も 11 月以降徐々に改善され、最終的に総合収益を 1 億 5 千万円のプラスとすることができました。
- ◆ 平成 23 年度の資産運用は、年金信託資産(三菱 UFJ 信託銀行に信託) 99.4%、栃木県債及び定期預金(自家運用) 0.6%の割合となっています。
なお、年金信託資産の年度末における簿価に対する時価の資産評価ではまだ、3 億 1 千 4 百万円余の評価損(含み損)となっています。信託収益受入金△41,435,306 円と資産評価額 191,719,344 円を合わせた時価による修正総合収益率※は 1.89%(昨年度△0.88%)、金額では 150,284,038 円(昨年度△65,223,474 円)となり前年度を上回る結果となりました。
※修正総合収益率とは、総合収益を修正簿価平均残高(簿価平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えた残高)で除したもの。
- ◆ 資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため、平成 21 年 3 月に改定した「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会(資産運用役員会議)において、今後の経済情勢の動向を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ」の検証や共済事務システムの本格運用による事務の迅速化と簡素化に努めました。
- ◆ 業務の広報及び事務手続きの効率化
機関紙「私達の財団」第 34 号を発行し、被共済加入職員や関係者に配布し、事業の広報とお互いの情報交換を推進しました。
また、ホームページ「ようこそ!私達の財団へ」を整備充実し、共済財団の運営や共済制度に対する理解と協力について PRするとともに、共済掛金の口座振替による納入促進や改正した届出様式等をダウンロードして活用することにより施設の皆さまの事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進を行いました。(http://www.tochi-kyousai.or.jp)
- ◆ 受託業務
平成 22 年度から栃木県社会福祉協議会を経由することなく独立行政法人福祉医療機構より社会福祉施設職員等退職手当共済法による共済契約申込み、退職手当給付金請求などの共済業務を直接受託し、平成 23 年度支給決定者数 949 名に対する事務処理を適切に実施しました。(給付額 1,146,701,405 円)

2. 所管官庁からの公益法人への指導監督等に関する対応

(1) 許認可事項等の申請及び届出等

平成23年度公益法人に係る許認可事項等の申請、届出及び報告を行いました。

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	法人変更登記申請 理事変更登記完了届	平成 23. 4. 5 平成 23. 4. 18	宇都宮地方法務局 栃木県知事	理事の改選に伴う就退任の 変更登記・上記に伴う届出
2	法人変更登記申請 理事変更登記完了届	平成 23. 8. 2 平成 23. 8. 12	宇都宮地方法務局 栃木県知事	理事の改選に伴う就退任の 変更登記・上記に伴う届出
3	事業計画・収支予算書届 事業報告書提出	平成 23. 4. 1 平成 23. 6. 1	栃木県知事 〃	
4	収支計算書提出	平成 23. 6. 1	宇都宮税務署長	

(2) 栃木県による法人検査

平成24年3月21日栃木県より民法第67条第3項及び栃木県知事の所管に属する公益法人の設立等に関する規則第10条第1項の規定に基づく検査が実施され、公益法人の財産の管理運用について「公益法人の設立及び指導監督基準」及び「同運用指針」に基づいた法人の管理運営、事業の実施、会計事務の処理等を適正に実施するよう指導を受けました。

①検査員 栃木県事務吏員

②検査結果

(ア) 『運用財産の管理運用に当たっては、公益法人の設立及び指導監督基準等の趣旨を踏まえ、「共済財団資産運用の基本方針」に基づく、より安全で確実な方法による管理運用に十分留意されたい。』

また、退職手当共済制度の安定的な事業運営を図るため、共済掛金率や退職手当金支給率等の見直しについて、引き続き検討されたい。』

(イ) 新公益法人制度への移行について

『公益法人制度改革に伴う新制度への対応については、国や各都道府県における移行認定・認可の状況、他都道府県の共済制度実施機関の動向等を勘案しながら、具体的な協議・検討を行うなど、移行事務手続が経過措置期間内(平成25年11月末日まで)に円滑に進められるよう、計画的な移行手続きに努められたい。』

〔共済財団が講じた措置〕

(ア) 資産の運用及び退職手当共済制度の運営に当たっては、継続的な指導事項であることから、理事会の中に設置した小委員会（資産運用役員会議）において、資産の運用方法や運用体制のあり方などについて検討を行い平成21年度当初から「改定基本ポートフォリオ」により各資産の運用に融通性を持たせることなどにより、より安全で確実な方法による資産の管理運用に努めております。また、共済契約者及び被共済職員の現状管理や共済財団の財政状況をリアルタイムで且つ的確に把握する事務システムの本格運用を推進するとともに財政再計算を行い指導事項等の改善・遵守に努めております。

(イ) 平成22年11月30日に開催した理事会において一般財団法人に移行する方針であること、認可申請は24年の夏～秋に行うことなどを決定しました。具体的事務は、小委員会並びに公益法人制度改革等委員会で、最初の評議員の選任方法の準備、定款の変更案の作成などを移行スケジュールに基づき計画的に準備事務を進めております。

3. 事業運営体制に関する事項

(1) 被共済職員に関する事務

(ア) 施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別		平成 22 年度末 加入状況		平成 23 年度中の施設数推移			平成 23 年度末 加入状況	
				新規加入	廃止・ 脱退等	種類変更		
		施設数	職員数	施設数	施設数	施設数	施設数	職員数
保護施設		2	22				2	19
児童福祉 施設	保育所	148	2,579	5			153	2,651
	その他	21	418				21	427
知的障害者援護施設		31	555		3	△14	14	287
老人福祉介護保険施設		181	5,129	12			193	5,406
身体障害者更生援護施設		3	64			△2	1	4
その他社会福祉施設		9	30			△6	3	25
障害者自立支援法関係施設		116	1,425	9		22	147	1,905
計		511	10,222	26	3	0	534	10,724

(イ) 共済掛金収入の状況

月別	掛金収入額	施設数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備考
4	111,535,600	527	10,430名	
5	110,780,340	528	10,457	
6	116,301,900	529	10,469	
7	116,810,204	529	10,489	
8	116,610,346	534	10,491	
9	115,903,260	534	10,490	
10	116,821,760	536	10,530	
11	116,641,580	536	10,526	
12	118,371,770	536	10,520	
1	116,213,190	536	10,483	
2	115,723,350	534	10,456	
3	117,553,370	534	10,437	
計	1,389,266,670	534	10,437	
前年度	1,330,035,790	511	9,972	

(ウ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支給額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	355,634,058	367	27	198	82	18	14	28
5	91,865,426	187	13	128	31	5	6	4
6	57,434,414	74	22	29	12	2	4	5
7	41,772,984	91	28	43	11	3	5	1
8	37,411,761	88	24	43	11	6	2	2
9	43,191,617	68	20	33	7	5	0	3
10	50,264,557	81	16	46	11	3	2	3
11	21,679,476	67	19	33	11	2	2	0
12	16,008,550	37	14	17	3	1	1	1
1	21,791,950	75	18	45	8	3	1	0
2	39,197,208	82	19	45	11	4	2	1
3	44,837,785	62	25	22	6	4	1	4
計	821,089,786	1,279	245	682	204	56	40	52
		保育 327	44	200	61	6	7	9
		知的 199	44	100	22	8	7	18
		老人 701	148	357	113	41	25	17
		その他 52	9	25	8	1	1	8
前年度	618,359,440	1,123	211	643	162	39	30	38

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	平成22年度末現在	増	減	平成23年度末現在
人 数	139 名	32名	28 名	143 名
確 定 額	341,434,720 円	69,855,010 円	71,313,665 円	339,976,065円

(2) 財務関係

(ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

月 別	年金信託	大口定期預金	栃木県債等	定期預金	金銭信託	普通預金	計
4							
5			109,500				109,500
6							
7							
8						14,526	14,526
9				804	2,081		2,885
10							
11			105,000				105,000
12							
1							
2						14,268	14,268
3	-41,435,306				2,082		-41,433,224
計	-41,435,306	0	214,500	804	4,163	28,794	-41,187,045
前年度	-30,608,281	0	232,500	804	5,317	61,103	-30,308,557

年金信託は運用損失として41,435,306円、評価益の額が191,719,344円差し引き150,284,038円の総合収益となりました。(前年度は運用損失30,608,281円、評価損の額が34,615,193円合わせて65,223,474円の総合損失でした。)

(イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月 別	年 金 信 託			定額貯金	大口定期 預 金	栃木県債等	合 計
	積立 A	取崩し B	計 A-B				
4	0	0	0				0
5	0	0	0			△1,500,000	△1,500,000
6	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
7	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000
8	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
9	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
10	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
11	50,000,000	0	50,000,000			△1,500,000	48,500,000
12	100,000,000	0	100,000,000				100,000,000
1	50,000,000	0	50,000,000				50,000,000
2	0	0	0				0
3	0	0	0				0
計	500,000,000	0	500,000,000			△3,000,000	497,000,000
前年度末 現在高			8,311,254,619	10,000,000	0	36,474,620	8,357,729,239
差異調整			△141,712,912			11,899	△141,701,013
累計		0	8,669,541,707	10,000,000	0	33,486,519	8,713,028,226

II. 総務概況

1. 役員等に関する事項

(平成23年8月2日現在)

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	磯 淳 昭	H23. 4. 1	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮 桔梗寮施設長
副理事長	菊 地 達 美	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人あいのかわ福祉会 那須共育学園施設長
理事	稲 葉 豊	"	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団事務局長
理事	櫻 井 康 雄	H23. 8. 2	栃木県保健福祉部次長兼保健福祉課長
理事	廣 澤 敬 行	H23. 4. 1	栃木県社会福祉協議会常務理事
理事	松 野 直 之	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 せせらぎ施設長
理事	澁 澤 忠 則	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人美明会 特別養護老人ホーム義明苑施設長
理事	岩 崎 正 日 登	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人正恵会 特別養護老人ホーム宝寿苑施設長
理事	齋 藤 セ ツ	"	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人梅林会 うめばやし保育園施設長
理事	篠 原 真 奈 美	"	栃木県保育協議会(保育士)代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園園長
理事	関 口 忠 雄	"	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人久寿福祉会 特別養護老人ホームハーモニー施設長
理事	加 藤 準 一	"	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人養徳園 園長補佐
監事	石 月 宏 忠	H23. 4. 1	共済財団元事務局長
監事	峯 山 敏 正	"	特定非営利法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園施設長

(任期：平成23年4月1日～平成25年3月31日)

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男 性	1	—	3	
女 性	2	—	13.5	
計	3	—		

3. 役員会等に関する事項について

平成23年度における共済財団の運営のため開催した理事会、役員会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会等の開催状況は次のとおりでした。

(1) 理事会・役員会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
23. 5. 18	監 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	平成22年度事業執行並びに収支決算の監査
23. 5. 25	理 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名 (4名)	報告第1号 平成22年度事業報告について 認定第1号 平成22年度収支決算について 議案第1号 共済契約約款の一部改正について その他 ・ 共済財団小委員会の運営について ・ 共済財団公益法人制度改革等検討委員会の運営について ・ 公益法人改革への対応について ・ 財団創立40周年記念事業について
23. 5. 25	役 員 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	8名	協議事項 平成23年度年金資産の運用報告と今後の見通しについて
23. 7. 28	理 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名	議案第1号 共済財団役員の改選について
23. 12. 27	理 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名 (5名)	議案第1号 最初の評議員の選任方法について その他 ・ 公益法人改革の進捗状況について ・ 新法人への移行のための定款案の作成について ・ 年金資産の運用状況について
24. 3. 15	理 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名	議案第1号 最初の評議員候補者の推薦について
24. 3. 27	理 事 会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	12名 (4名)	議案第1号 平成24年度事業計画並びに収支予算(案)について 議案第2号 共済財団役員の改選について 報告第1号 公益法人制度改革への対応について 報告第2号 信託資産の運用状況等について

(2) 小委員会（資産運用役員会議）及び公益法人制度改革等検討委員会の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
23. 7. 1	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	10名	1 平成 23 年度小委員会並びに検討委員会の運営等について 2 共済財団の課題及び懸案事項等について 3 その他
24. 3. 15	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	8名	1 公益法人制度改革の進捗状況について ①最初の評議員の選任について ②新しい定款の策定について 2 新法人の役員について 3 資産の運用状況について 4 その他

※ 23.7.1 及び 24.3.15 の委員会はいずれも小委員会と検討委員会を合同で開催。